

公務員における社会貢献活動の実態 —アンケート調査に基づく基礎的考察—

小田切康彦 (徳島大学大学院社会産業理工学研究部)

1. はじめに

昨今、多様で柔軟な働き方へのニーズの高まりや、人口減少に伴う人材の希少化等を背景に、民間労働政策において兼業や副業が促進されている。こうした動きは、公務員における兼業・副業促進という形でも波及しており、地域社会のコーディネーター等として、公務以外での活動、とりわけ社会貢献活動が期待されている。総務省の調査によれば、平成 30 年度における地方公務員の兼業許可件数のうち、社会貢献活動¹に該当する件数は 11,506 となっている (第 32 次地方制度調査会 2019)。また、こうした社会貢献活動を促進するための制度化を行うケースも増えている。例えば、神戸市では、2017 年より、公務員の営利企業等への兼業の許可の運用形態のひとつとして、「地域貢献応援制度」を導入している。これは、市の職員が、そのスキルを活かして地域における課題解決に積極的に取り組むことを目的とした制度であり、農村地域での NP0 活動や手話通訳業務といった活動への許可がなされている。この他、奈良県生駒市や京都府福知山市等を含め、同様の制度化を行う自治体が散見される。

このような公務員の業務外における社会貢献活動に焦点をあてた研究は、欧米を中心に行われており、公務員や非営利セクターに属する人は、民間セクターに属する人と比較して、ボランティア活動や NP0 への参加に積極的な傾向があることが明らかになっている (Brewer 2003; Ertas 2014; Ertas 2020; Houston 2005; Lee 2012; Perry et al. (2008); Taylor 2010)。一方で、日本においては、公務員の政治的意識・行動に関する研究の蓄積はあるものの、社会貢献活動と結び付けた研究は少ない。近年では、公務員の副業・兼業やプロボノ活動といった視点からの調査や研究 (公益財団法人東京市町村自治調査会 2020; 宮田 2019; 杉岡 2020) が行われているものの、特定の地域や個別事例の分析が中心であり、その実態は十分に明らかにされているとは言えない状況にある。

本稿では、日本における公務員の社会貢献活動について、独自で実施したアンケート調査に基づき、その実態を記述することを目的とする。とりわけ、年齢や性別等の個人属性及び職種や職位といった職場での属性と、社会貢献活動との関係に焦点をあてる²。以下、

¹ ここでの社会貢献活動の例として、伝統行事や地域イベントの振興に関する活動、地域ブランドや地場産品のプロモーション活動、地域の防災、防犯に関する活動、スポーツや文化芸術活動の指導・支援、教育や若者自立支援に関する活動、住民の生活支援や福祉に関する活動、環境の保全や監視に関する活動、移住者受入れや定住促進に関する活動等が挙げられている。なお、公務員の兼業・副業については、国家公務員法第 103 条及び第 104 条、地方公務員法第 38 条法によって制限がなされている。

² Smith (1994) は、人々のボランティア活動参加行動に影響を与える要因として、文脈要因、社会的

第 2 章ではアンケート調査の概要を示し、第 3 章で分析結果を記述する。最後に第 4 章にて、分析結果に対する若干の考察を行うこととする。

2. アンケート調査概要

2.1. 調査方法

アンケート調査は、2021 年 2 月に、株式会社ジャストシステムの登録モニターを対象とするインターネットによるアンケート調査として実施した。職業が公務員として登録されている同社のモニターを対象としている。管見の限り、日本の全公務員を母集団としてサンプリングが可能なリストは存在しない。本調査では、国家公務員、地方公務員を含め、広く個々の公務員にアクセスできるインターネット調査を選択した³。また、調査にあたっては、人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」、総務省「地方公務員給与実態調査」を基に国家公務員数及び地方公務員数の母集団を算出し、その男女別、かつ年齢階層別の比率を算出した。そして、その母集団の構成比率と同様となるようにアンケート回収数を設定した。

2.2. 調査内容

アンケート調査では、公務員としての身分や業務（国家公務員か地方公務員か、所属団体（国、地方、市町村等）、職種、職位、勤務年数、週平均労働時間、兼業・副業の許可基準等の周知状況）、公務員としての業務外での社会貢献活動（ボランティア経験、NPO への所属、ボランティア活動等のきっかけ、寄付経験）、社会貢献活動の要因（Public Service Motivation、共感性、社会的ネットワーク、職場での市民との接触頻度）、個人属性（性別、年齢、学歴、世帯年収、婚姻状況、子供の有無、健康状態）、について質問した。

アンケート調査の回収数は 1081 であった。本稿では、この 1081 のうち、特定の質問に回答拒否のあった回答者を除く 968 を分析対象とする。

3. 調査結果

3.1. 業務外でのボランティア経験

3.1.1. 個人属性別の結果

以下では、公務員の社会貢献活動として、業務外でのボランティア経験、NPO 等への所属状況、寄付経験、について記述する。まず、ボランティア経験については、「あなたは、

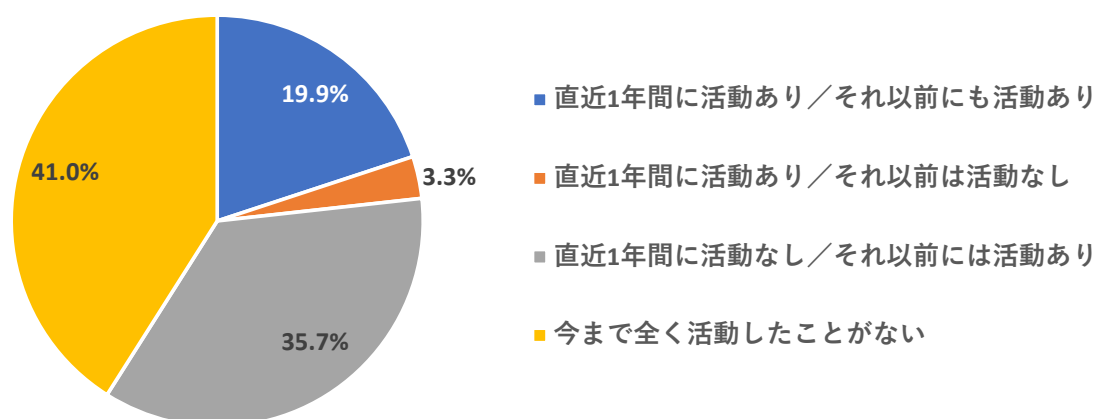
背景要因、パーソナリティ要因、態度要因、状況要因、社会参加要因、の 6 つを挙げている。本稿は、公務員個人の心理的要因である参加動機ではなく、Smith (1994) の指摘という文脈要因や社会的背景要因等を重視した分析を行っている。

³ インターネット調査は、標本の代表性の評価が十分にできない可能性や、回答に電子端末を用いることによる測定誤差等、課題が指摘されている（三輪他 2020）。本調査は、公務員に限定した調査であり、例えば、学歴や所得の偏りなどは、全国民を母集団とする調査に比べて小さいとも推察される。しかしながら、それも含め、調査結果には無視できないバイアスが存在する可能性がある点に留意が必要である。

公務員としての業務以外で、「ボランティア活動」をしたことがありますか。直近の 1 年間（2020 年 4 月～2021 年 2 月）とそれ以前（2020 年 3 月以前）の状況に分けてお答えください」という質問に対し、「直近 1 年間に活動した。また、それ以前にも活動したことがある」「直近 1 年間に活動したが、それ以前に活動したことはない」「直近 1 年間は活動しなかったが、それ以前に活動したことがある」「今まで全く活動したことがない」という 4 つの選択肢によって回答を得た⁴。このような選択肢を設定した理由は、2020 年 3 月以降から顕著になった新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動の自粛の影響を考慮したためである。

図 1 は、ボランティア経験の単純集計結果である。直近 1 年間にボランティア活動を行った人は全体の 23.2%であった。なお、国民を対象とした内閣府（2017）の調査では、公務員・団体職員のボランティア経験率は 27.1%となっており、それよりも若干低い値である⁵。また、直近 1 年間にはボランティア活動を行っていないが、それ以前に経験がある人は 35.7%であり、全体の 59%がボランティア経験者ということになる。

図 1 ボランティア経験



⁴ ボランティア活動に関する質問に際しては、ボランティアの一例として、次のような内容を回答者に提示したうえで、回答を求めた。

- ・まちづくりのための活動（道路や公園などの清掃、花いっぱい運動、まちおこしなど）
- ・子供を対象とした活動（子供会の世話、子育て支援ボランティア、学校行事の手伝いなど）
- ・高齢者を対象とした活動（高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど）
- ・健康や医療サービスに関係した活動（献血、入院患者の話し相手、安全な食品を広めることなど）
- ・スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動（スポーツを教えること、日本の文化を広めること、美術館ガイド、講演会・シンポジウム開催など）
- ・安全な生活のための活動（防災活動、防犯活動、交通安全運動など）
- ・自然や環境を守るための活動（野鳥の観察と保護、森林や緑を守る活動、リサイクル運動、ゴミを減らす活動など）
- ・災害に関係した活動（炊き出し、被災者への募金や物品を送ることなど）
- ・障害者を対象とした活動（手話、点訳、朗読、障害者の社会参加の協力など）
- ・国際協力に関係した活動（在住・訪日外国人の支援、海外支援協力、難民支援など）

⁵ もっとも、内閣府（2017）の数値は、平成 27 年におけるボランティア経験の有無についてのものであり、また、公務員のみならず団体職員も回答に含まれているため、厳密には比較できない。

次に、個人属性別のボランティア経験を示したものが表 1 である。性別について、男性の方が直近 1 年間の経験率が高いが、コロナ以前の経験もすべて含めた場合は、ほぼ差はみられないことがわかる。過去の調査では、女性の方が経験率が高いケースや、性別について男女差は確認されないケースがみられたが、公務員に限定した場合はそれとは異なった傾向となるようである。

表 1 個人属性別のボランティア経験

		n	直近1年間活動 あり／以前に 活動あり	直近1年間活 動あり／以前 の活動なし	直近1年間活動 なし／以前に活 動あり	これまで全 く活動なし
性別	男性	647	21.5	3.7	34.0	40.8
	女性	321	16.8	2.5	39.3	41.4
年齢	30歳未満	201	21.4	5.0	34.8	38.8
	30歳～39歳	252	20.6	5.6	29.4	44.4
	40歳～49歳	266	16.5	1.5	38.7	43.2
	50歳～59歳	237	20.7	1.3	40.9	37.1
	60歳以上	12	41.7	8.3	16.7	33.3
居住地域	北海道	67	29.9	4.5	31.3	34.3
	東北地方	84	20.2	0.0	47.6	32.1
	関東地方	290	20.3	5.2	30.3	44.1
	中部地方	142	19.7	2.8	34.5	43.0
	近畿地方	167	16.8	2.4	34.1	46.7
	中国地方	75	22.7	2.7	38.7	36.0
	四国地方	31	19.4	3.2	38.7	38.7
	九州地方	112	16.1	2.7	44.6	36.6
未既婚	未婚	324	16.4	3.1	35.2	45.4
	既婚	644	21.7	3.4	36.0	38.8
子ども	子どもなし	433	17.3	3.2	33.9	45.5
	子どもあり	535	22.1	3.4	37.2	37.4
最終学歴	中学・高校	147	17.7	2.0	35.4	44.9
	高専・短大・専門	113	14.2	4.4	31.0	50.4
	大学	589	19.9	3.9	38.0	38.2
	大学院	119	28.6	0.8	29.4	41.2
世帯年収	400万円未満	84	19.0	6.0	35.7	39.3
	400～800万円未満	466	16.3	3.6	34.3	45.7
	800～1200万円未満	293	23.5	2.0	35.2	39.2
	1200～1600万円未満	81	16.0	2.5	50.6	30.9
	1600～2000万円未満	26	38.5	7.7	34.6	19.2
	2000万円以上	18	50.0	0.0	16.7	33.3

年齢は、世代ごとのカテゴリで整理すると、「60 歳以上」や「30 歳～39 歳」、「30 歳未満」の直近 1 年間の経験率が高い。ただし、過去のすべての経験も含めると、「60 歳以上」、「50 歳～59 歳」、「30 歳未満」の比率が高くなっている。

居住地域別では、「北海道」「関東地方」「中国地方」の直近 1 年間の経験率が高い。ただし、大きな差ではない。また、過去すべての経験を含めた場合も同様であり、居住地域による違いは明確ではないといえる。

未婚者及び子どもの有無については、明確に違いがみられる。未婚者よりも既婚者が、また、子どもがいない人よりも子どもがいる人の方が、それぞれボランティア経験率が高い。また、直近 1 年間の活動でも、過去のすべての活動を含めた場合でも、同様の結果である。既婚者の方が経験率が高いことは、内閣府（2017）等でも確認されているが、公務員の場合も同様の傾向にあるといえる。

最終学歴別では、大学・大学院卒者の方が、ボランティアを経験している結果となっている。学歴とボランティアとの関係も、従来から指摘があった点である。もっとも、公務員の場合、学歴は職種とも密接な関係があるため、これは職種との関係ともいえそうである。

世帯年収は、200 万円単位のカテゴリで質問しているが、ここでは 400 万円単位のカテゴリとして整理している。とくに世帯年収 1600 万円以上のクラスでは、ボランティア活動経験率が高いことがわかる。収入の高さも、ボランティア活動に影響する要因として指摘されているが、公務員に限定した場合でも同様の傾向があるといえよう。

3.1.2. 職場属性別の結果

続いて、公務員の職場関連の属性別に結果を概観する。まず、国家公務員と地方公務員の違いに関しては、国家公務員の方が直近 1 年間のボランティア経験率が高いことがわかる。ただし、過去のすべての経験も含めると両者の差は小さい。また、所属している機関・団体についても、国へ勤務する人はそれ以外の人に比べ、直近 1 年間の経験率は高い。しかし、過去のすべての経験を含めると、全体としては明確な差はみられない。コロナ禍においては、国家公務員の方がよりボランティアを行っていると解釈できる。

職種別では、税務職系の直近 1 年間の経験率が高い。とりわけ、コロナ禍ではじめてボランティアを行った比率が高い。一方で、過去のすべての経験を含めると、教育職系の経験率が高くなっている。

職位⁶に関しては、管理職である局長・部長級以上、および課長級の役職のボランティア経験率は、直近 1 年間にしても、過去のすべての経験を含めても高い。前述のように、未婚者や子どもの有無がボランティア経験率と関係することを踏まえると、既婚者や子どもを持つ人が増えるであろう管理職クラスの経験率の高さは理解できる。他方で、局長・

⁶ 調査では、「局長・部長級以上」「課長級」「係長級」「係員級以下」の 4 カテゴリを提示し、実態に近い職位のランクについて回答を得た。

部長級以上の経験率はとくに高く、管理職特有の行動である可能性もある。

そして、労働時間である。週の残業を含めた労働時間に関して、30 時間未満、及び 60 時間以上のカテゴリの直近 1 年間の経験率が高くなっている。時間の柔軟性がボランティア行動の要因として指摘されているように (Verba et al. 1995)、非常勤職員のような労働時間 30 時間未満の人はよりボランティアを行いやすい傾向にあることが確認できる。一方で、労働時間が顕著に長い人の経験率も高い傾向にあり、時間の柔軟性とは別の要因が働いている可能性がある。

表 2 職場属性別のボランティア経験

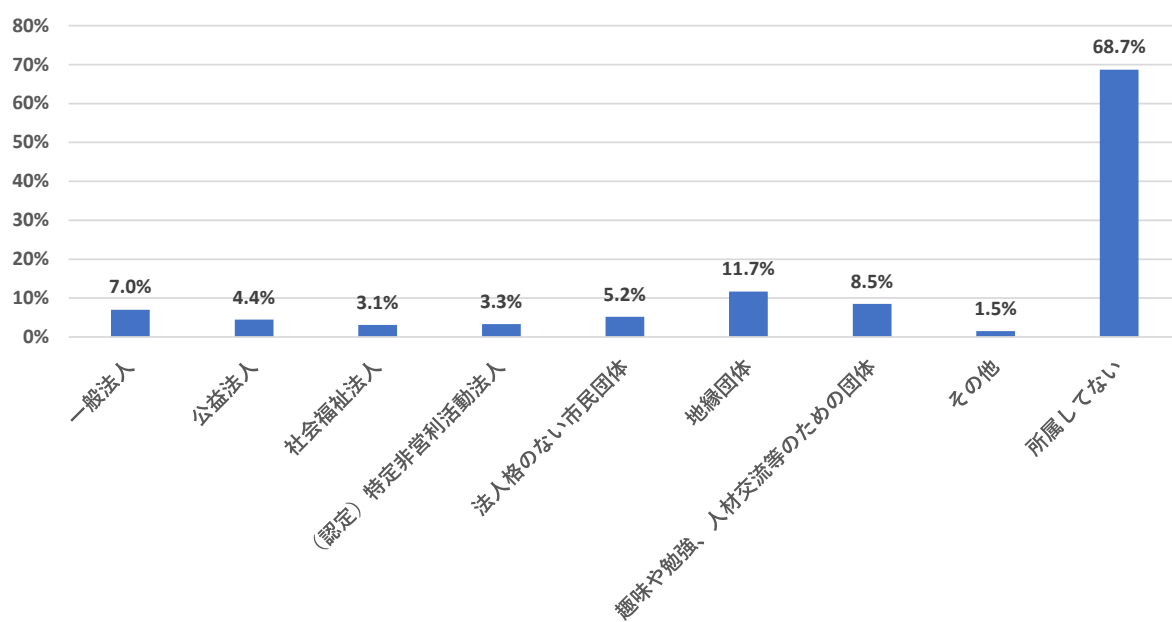
		直近1年間活動 n	直近1年間活動 あり／以前に 活動あり	直近1年間活動 あり／以前に 活動なし	直近1年間活動 なし／以前に活 動あり	これまで全 く活動なし
国-地方	国家公務員	213	24.9	7.0	28.2	39.9
	地方公務員	755	18.5	2.3	37.9	41.3
所属機関	国	173	22.5	5.2	30.1	42.2
	都道府県	317	18.9	2.5	39.1	39.4
	特別区・政令市	134	19.4	3.7	32.1	44.8
	市町村	328	19.8	2.7	37.2	40.2
	その他	16	18.8	6.3	31.3	43.8
職種	行政職系	366	22.4	2.5	35.5	39.6
	税務職系	47	17.0	14.9	23.4	44.7
	公安職系	91	17.6	5.5	27.5	49.5
	医療職系	78	16.7	2.6	26.9	53.8
	教育職系	263	20.5	3.0	43.0	33.5
	研究職系	19	15.8	5.3	26.3	52.6
	特別職	38	13.2	0.0	36.8	50.0
	非常勤職員	41	19.5	0.0	41.5	39.0
	その他	25	16.0	0.0	40.0	44.0
職位	係員級以下	651	17.4	1.8	36.4	44.4
	係長級	182	15.9	5.5	40.7	37.9
	課長級	90	26.7	7.8	31.1	34.4
	局長・部長級以上	45	60.0	6.7	15.6	17.8
労働時間	30時間未満	86	27.9	11.6	24.4	36.0
	30時間～40時間未満	220	16.8	2.3	35.9	45.0
	40時間～50時間未満	403	16.9	3.2	37.5	42.4
	50時間～60時間未満	160	21.9	1.3	40.6	36.3
	60時間以上	99	29.3	2.0	30.3	38.4

3.2. NPO 等への所属

3.2.1. 個人属性別の結果

本調査では、公務員の業務外における社会貢献活動の実態を測る別の指標として、「NPO 等への所属」の状況について質問した。調査では、「一般社団法人・一般財団法人」「公益社団法人・公益財団法人」「社会福祉法人」「（認定）特定非営利活動法人」「法人格のない市民団体」「地縁団体（町内会、自治会など）」「趣味や勉強、人材交流等のための団体」「その他の団体」に、役員やスタッフ等のメンバーとして所属しているか否かを尋ねている。図 2 は、その結果である。団体別でみると地縁団体が 11.7% で最も多い。また、いずれの団体にも所属していない人は 68.7% である。

図 2 NPO 等への所属



以下では、上記いずれかの団体への所属している場合を「所属あり」グループとし、所属していないグループと比較することとする。まず、個人属性別に整理した結果が表 3 である。性別については、ボランティア経験率の場合と同じく、男性の方が所属率が高い。また、年齢は、「60 歳以上」及び「50 歳～59 歳」の比率が高いことがわかる。

居住地域別では、「北海道」の所属率が高く、逆に、「四国地方」はとくに所属率が低い結果である。

未婚・既婚別及び子どもの有無については、未婚者よりも既婚者が、また、子どもがいない人よりも子どもがいる人の方が、それぞれ所属率が高い。この傾向は、前述のボランティア経験率の場合と同様である。

最終学歴について、大学・大学院卒の方が所属率が高いこと、また、世帯年収 1600 万円以上のクラスの所属率が高いことも、前述のボランティア経験率の場合と同様である。

以上、年齢と居住地域について若干の違いがみられるものの、ボランティア経験と NPO

等への所属の傾向は、類似しているといえる。

表 3 個人属性別にみた NPO 等への所属

		n	所属あり	所属なし
性別	男性	647	34.8	65.2
	女性	321	27.4	72.6
年齢	30歳未満	201	34.3	65.7
	30歳～39歳	252	25.8	74.2
	40歳～49歳	266	28.2	71.8
	50歳～59歳	237	41.4	58.6
	60歳以上	12	50.0	50.0
居住地域	北海道	67	46.3	53.7
	東北地方	84	32.1	67.9
	関東地方	290	33.1	66.9
	中部地方	142	31.7	68.3
	近畿地方	167	32.3	67.7
	中国地方	75	33.3	66.7
	四国地方	31	19.4	80.6
	九州地方	112	25.9	74.1
未婚既婚	未婚	324	28.7	71.3
	既婚	644	34.2	65.8
子ども	子どもなし	433	27.3	72.7
	子どもあり	535	36.4	63.6
最終学歴	中学・高校	147	27.9	72.1
	高専・短大・専門	113	31.0	69.0
	大学	589	32.8	67.2
	大学院	119	37.0	63.0
世帯年収	400万円未満	84	34.5	65.5
	400～800万円未満	466	27.5	72.5
	800～1200万円未満	293	35.2	64.8
	1200～1600万円未満	81	37.0	63.0
	1600～2000万円未満	26	46.2	53.8
	2000万円以上	18	61.1	38.9

3.2.2. 職場属性別の結果

職場属性別にみた NPO 等への所属の有無を示したのが表 4 である。国家公務員と地方公務員の違いに関して、国家公務員の方が所属率が高く、ボランティア経験と同様の傾向である。他方で、所属している機関・団体については、「その他」の比率が高いものの、明確な差異はみられない。

職種別では、税務職系の所属率が高い。一方で、特別職の所属率は最も低く、NPO 等への所属は行われない傾向にあることがわかる。

職位に関しては、局長・部長級以上の役職の所属率がとくに高い。また、課長級の比率もそれ以下の役職に比べ高いことが確認できる。ボランティア経験の場合と同様に、年齢が高く既婚者が多くなる管理職クラスに、NPO 等への所属傾向がみられるということだろう。

労働時間に関しては、30 時間未満の所属率が高く、時間の柔軟性が関係していることが推察される。他方で、労働時間が長くなるほど所属率が高まる結果となっており、こちらも時間の柔軟性と別の背景が存在する可能性がある。

表 4 職場属性別にみた NPO 等への所属

		n	所属あり	所属なし
国-地方	国家公務員	213	37.6	62.4
	地方公務員	755	30.9	69.1
所属機関	国	173	32.9	67.1
	都道府県	317	30.6	69.4
	特別区・政令市	134	34.3	65.7
	市町村	328	32.0	68.0
	その他	16	50.0	50.0
職種	行政職系	366	32.5	67.5
	税務職系	47	42.6	57.4
	公安職系	91	24.2	75.8
	医療職系	78	28.2	71.8
	教育職系	263	36.9	63.1
	研究職系	19	36.8	63.2
	特別職	38	15.8	84.2
	非常勤職員	41	36.6	63.4
	その他	25	20.0	80.0
職位	係員級以下	651	26.1	73.9
	係長級	182	36.8	63.2
	課長級	90	48.9	51.1
	局長・部長級以上	45	71.1	28.9
労働時間	30時間未満	86	54.7	45.3
	30時間～40時間未満	220	28.6	71.4
	40時間～50時間未満	403	28.0	72.0
	50時間～60時間未満	160	33.1	66.9
	60時間以上	99	37.4	62.6

3.3. 寄付経験

3.3.1. 個人属性別の結果

公務員の寄付経験についての調査結果を記述する。調査では、「あなたは個人として「寄付」をしたことがありますか。直近の 1 年間（2020 年 3 月～2021 年 2 月）とそれ以前（2020 年 2 月以前）の状況に分けてお答えください。」という質問に対し、「直近 1 年間に寄付をした。また、それ以前にも寄付をしたことがある」「直近 1 年間に寄付をしたが、それ以前に寄付をしたことはない」「直近 1 年間は寄付をしなかったが、それ以前に寄付をしたことがある」「今まで全く寄付をしたことがない」という 4 つの選択肢によって回答を得た⁷。

図 3 が、寄付経験についての結果である。直近 1 年間に寄付を行った人は全体の 41.6% であった。内閣府（2017）の調査では、公務員・団体職員の寄付率は 54.1% であり、それよりも低い比率である。また、直近 1 年間には寄付を行っていないが、それ以前に経験がある人は 22.9%、これまでまったく寄付経験がない人は 35.4% であった。

図 3 寄付経験

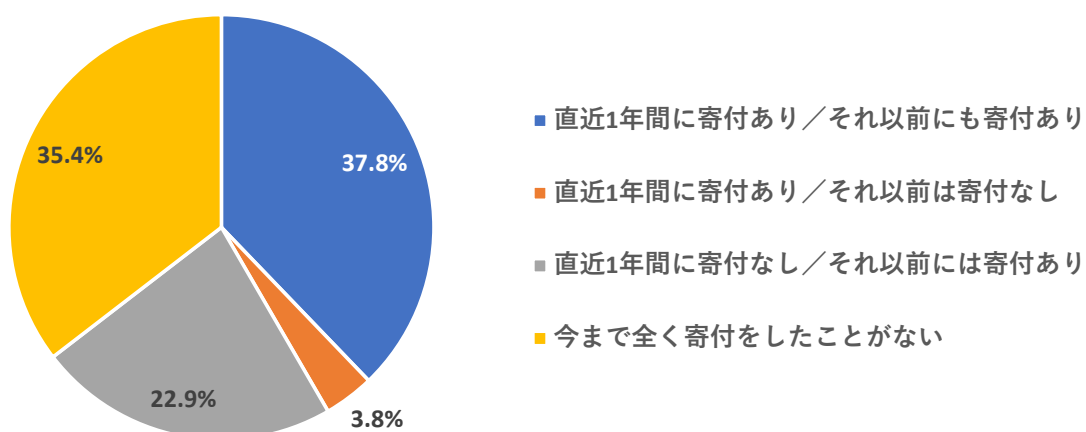


表 5 は、個人属性別の寄付経験の結果を示したものである。まず、性別については、女性の方が直近 1 年間の寄付率が高い。この傾向は、国民を調査対象とした内閣府（2017）や日本ファンドレイジング協会編（2021）でも確認されている。ただし、本調査では、その差は大きくはない。

年齢は、「40 歳～49 歳」や「50 歳～59 歳」の直近 1 年間の寄付率が高い。また、年齢が高まると寄付率も高まる傾向にある。「60 歳以上」の直近 1 年間の寄付率は全世代のうち最も低い、直近 1 年間以前も含めた経験率は、全世代中最も高くなっている。なお、年齢が高いほど寄付率が高まる傾向は、日本ファンドレイジング協会編（2021）等でも確認されてきた点である。

⁷ 質問に際しては、「ここでの寄付は、自分や家族のためではなく、募金活動や社会貢献などを行っている人や団体に対して、金銭や物品を自発的に提供すること、と考えてください。」という定義を回答者に提示したうえで、回答を求めた。

居住地域別では、「北海道」「東北地方」「中国地方」の直近 1 年間の経験率が高い。ただし、大きな差ではなく、居住地域による違いは明確ではないといえる。過去すべての寄付経験についても同様である。

表 5 個人属性別の寄付経験

		直近1年間寄 n	直近1年間寄 あり／以前に 寄附あり	直近1年間寄 附あり／以前 の寄附なし	直近1年間寄 なし／以前に寄 附あり	これまで全 く寄附なし
性別	男性	647	37.1	3.9	23.6	35.4
	女性	321	39.3	3.7	21.5	35.5
年齢	30歳未満	201	28.9	6.5	21.4	43.3
	30歳～39歳	252	36.9	4.4	20.2	38.5
	40歳～49歳	266	41.7	3.4	22.9	32.0
	50歳～59歳	237	42.6	1.7	25.7	30.0
	60歳以上	12	25.0	0.0	50.0	25.0
居住地域	北海道	67	35.8	11.9	23.9	28.4
	東北地方	84	45.2	1.2	23.8	29.8
	関東地方	290	36.6	4.1	22.1	37.2
	中部地方	142	36.6	3.5	19.7	40.1
	近畿地方	167	33.5	1.8	28.7	35.9
	中国地方	75	48.0	2.7	17.3	32.0
	四国地方	31	35.5	0.0	22.6	41.9
未既婚	九州地方	112	38.4	5.4	23.2	33.0
	未婚	324	37.3	4.0	18.2	40.4
子ども	既婚	644	38.0	3.7	25.3	32.9
	子どもなし	433	37.0	3.2	20.8	39.0
最終学歴	子どもあり	535	38.5	4.3	24.7	32.5
	中学・高校	147	37.4	3.4	21.8	37.4
	高専・短大・専門	113	33.6	7.1	21.2	38.1
	大学	589	38.2	3.9	23.3	34.6
世帯年収	大学院	119	40.3	0.8	24.4	34.5
	400万円未満	84	28.6	7.1	19.0	45.2
	400～800万円未満	466	32.6	3.6	26.0	37.8
	800～1200万円未満	293	44.0	2.4	21.5	32.1
	1200～1600万円未満	81	45.7	6.2	16.0	32.1
	1600～2000万円未満	26	57.7	7.7	19.2	15.4
	2000万円以上	18	50.0	0.0	22.2	27.8

未既婚別及び子どもの有無については、直近 1 年間の寄付率に大きな差はみられない。ただし、過去のすべての寄付経験を含めると、未婚者よりも既婚者が、また、子どもがい

ない人よりも子どもがいる人の方が、それぞれ寄付率が高いことがわかる。

最終学歴別では、大学・大学院卒者の寄付率が高いものの、大きな差とはいえない結果であった。先行研究では、学歴と寄付率との関係性が指摘されてきたが、大学卒が半数を占める公務員の場合、その傾向は明確ではないようである。

世帯年収については、収入が高いほど寄付率が高くなる傾向にある。この傾向は、前述のボランティア経験や NPO 等への所属の場合よりも明確である。公務員の場合も、収入は寄付行動と関係する属性であることがわかる。

表 6 職場属性別の寄付経験

		直近1年間寄 n	直近1年間寄 あり／以前に 寄附あり	直近1年間寄 附あり／以前 の寄附なし	直近1年間寄 なし／以前に寄 附あり	これまで全 く寄附なし
国-地方	国家公務員	213	37.6	7.0	23.5	31.9
	地方公務員	755	37.9	2.9	22.8	36.4
所属機関	国	173	38.2	4.6	23.7	33.5
	都道府県	317	38.2	3.2	24.9	33.8
	特別区・政令市	134	32.1	6.0	23.1	38.8
	市町村	328	39.9	3.4	20.1	36.6
	その他	16	31.3	0.0	31.3	37.5
職種	行政職系	366	39.9	3.8	23.0	33.3
	税務職系	47	44.7	12.8	17.0	25.5
	公安職系	91	31.9	9.9	25.3	33.0
	医療職系	78	29.5	0.0	23.1	47.4
	教育職系	263	40.7	2.3	22.8	34.2
	研究職系	19	31.6	10.5	21.1	36.8
	特別職	38	21.1	0.0	23.7	55.3
	非常勤職員	41	46.3	0.0	24.4	29.3
	その他	25	28.0	0.0	24.0	48.0
職位	係員級以下	651	33.9	2.3	23.2	40.6
	係長級	182	40.1	6.0	26.9	26.9
	課長級	90	42.2	11.1	20.0	26.7
	局長・部長級以上	45	75.6	2.2	8.9	13.3
労働時間	30時間未満	86	32.6	8.1	26.7	32.6
	30時間～40時間未満	220	35.5	3.6	25.5	35.5
	40時間～50時間未満	403	35.7	3.7	23.3	37.2
	50時間～60時間未満	160	43.8	2.5	20.6	33.1
	60時間以上	99	46.5	3.0	16.2	34.3

3.3.2. 職場属性別の結果

職場関連の属性別に寄付経験を整理した結果が表 6 である。国家公務員と地方公務員の違いに関しては、地方公務員に比べて国家公務員の寄付率は高いが、両者の差は小さい。また、所属している機関・団体については、直近 1 年間の場合も、過去のすべての経験を含めても、全体としては明確な差はみられなかった。これらの属性は寄付には大きく影響していないとみられる。

職種別では、ボランティア経験、NPO 等への所属の場合と同じく、税務職系の寄付率が高い一方で、特別職の寄付率は低くなっている。職種による寄付行動の違いが確認できる。

職位については、役職が上がるほど寄付率が高くなる傾向にあることがわかる。これは、直近 1 年間の寄付の場合でも、過去のすべての寄付の場合でも同様である。年齢や収入と関係しているといえよう。

労働時間に関しては、ボランティア活動等と異なり、寄付に直接的に影響する属性として想定しにくいだが、結果からは「50 時間以上 60 時間未満」「60 時間以上」のカテゴリの直近 1 年間の寄付率はそれ以外に比べて高い点を読み取れる。ただし、過去のすべての経験を含めると、労働時間による差異はほぼみられない。

4. おわりに

以上、アンケート調査結果に基づき、公務員の社会貢献活動の実態について記述した。得られた知見を整理し、若干の考察を加えてまとめとしたい。

第 1 に、社会貢献活動を行う公務員の属性について、先行研究や調査との共通項が確認された点である。本稿は、公務員に焦点をあてた分析であるが、年齢や未婚の状況、子どもの有無、学歴、世帯年収などの属性別にみた社会貢献活動の実態は、全国民を対象とした先行研究や調査における傾向と類似したものであった。これらの属性は、公務員であるかどうかにかかわらず、人々の社会貢献に関する行動と関係しているといえる。

第 2 に、他方で、先行研究や調査とは異なった社会貢献活動の実態が確認された点である。男性の方がよりボランティア活動や NPO 等への所属を行っていること、地方公務員に比べ国家公務員の方がより社会貢献活動を行っていること、税務職系の職種や管理職クラスの役職が社会貢献活動へ積極的であること、労働時間が長いほど社会貢献を行っている傾向があること、などである。これらは、公務員という職業にみられる特徴として解釈できるのと同時に、個人属性のみならず職場属性を考慮する重要性を示唆していると考えられる。

第 3 に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が確認された点である。ボランティア活動及び寄付については、コロナ発生以前と以後の実態を分けて調査したが、とくにボランティア活動は、属性別に見た場合に両者の傾向が異なるケースがみられた。本稿で取り上げた調査では、コロナ関連について詳細に質問していないため、これ以上の分析を行うことは難しいが、コロナ禍における社会貢献活動の一端を記述できたといえる。

最後に、本稿は、公務員における社会貢献活動の全体像を記述することを目的としたも

のであり、どのような公務員が、なぜ社会貢献活動を行うのか、そのメカニズムの分析には至っていない。これらが今後の課題である。

参考文献

- Brewer, G. A. (2003). Building Social Capital: Civic Attitudes and Behavior of Public Servants. *Journal of Public Administration Research Theory*, 13, 5-26.
- 第 32 次地方制度調査会 (2019) 「【資料 2】 地方公務員の社会貢献活動に関する兼業について」 第 26 回専門小委員会資料,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000656248.pdf (2021/08/21 アクセス)
- Ertas, N. (2014). Public service motivation theory and voluntary organizations: do government employees volunteer more? *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 43(2), 254-271.
- Ertas, N. (2020). How Public, Nonprofit, and Private-Sector Employees Access Volunteer Roles. *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing*, 32(2), 105-123.
- Houston, D. (2005). Walking the walk of public service motivation: Public employees and charitable gifts of time, blood, and money. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 16 (1), 67-86.
- Lee, Y. (2012). Behavioral implications of public service motivation: Volunteering by public and nonprofit employees. *American Review of Public Administration*, 42(1), 104-121.
- 公益財団法人東京市町村自治調査会 (2020) 『公務員の副業・兼業に関する調査研究報告書～職員のスキルアップ、人材戦略、地域貢献の好循環を目指して～』
- 宮田裕介 (2019) 「地方公務員の職務意欲: 「組織外活動」とワーク・エンゲイジメントとの関係性に着目して」 『自治体学』 33(1), 56-60.
- 三輪哲・石田賢示・下瀬川陽 (2020) 「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」 『社会学評論』 71(1), pp. 29-49.
- 内閣府 (2017) 「平成 28 年度 市民の社会貢献に関する実態調査 報告書」 内閣府.
- 日本ファンドレイジング協会編 (2021) 『寄附白書 2021』 日本ファンドレイジング協会.
- Perry, J. L., Brudney, J., Coursey, D., and Littlepage, L. (2008). What drives morally committed citizens? : A study of the antecedents of public service motivation. *Public Administration Review*, 68(3), 445-458.
- Smith, D. (1994). Determinants of voluntary association participation and volunteering: A literature review. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 23, 243-263.

- 杉岡秀紀 (2020) 「自治体における副業・プロボノ活用による人材育成 : 京都府福知山市を事例として」『福知山公立大学研究紀要』4(1), pp.149-166.
- Taylor, J. (2010). Public service motivation, civic attitudes and actions of public, non-profit and private sector employees. *Public Administration*, 88(4), 1083-1098.
- Verba, S., Schlozman, K. L., and Brady, H. E. (1995). *Voice and equality: Civic voluntarism in American politics*. Harvard University Press.